

第18回鉄道利用運送推進全国大会

JR貨物における 今後の取組みについて

2025年 2月 6日

日本貨物鉄道株式会社
執行役員・鉄道ロジスティクス本部営業部長
麦谷 泰秀



目 次

1. 不正行為の再発防止
2. 安全基盤の強化－安全最優先の職場風土の醸成
3. 安定輸送の追求－BCP対応力の強化
4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大
 - 直近の輸送動向について
 - 大型コンテナ(31ft)のご利用拡大
 - 定温コンテナのご利用拡大
 - 中距離帯のご利用拡大
 - 2025年3月ダイヤ改正
 - 「レールゲート」プロジェクトの推進、「積替ステーション」の設置
 - パレチゼーションの推進／貨物駅の「パレットデポ」化、養生材の貸出
 - IT-FRENSキャンセル待ち機能
5. 北海道新幹線札幌延伸に伴う鉄道物流について

1. 不正行為の再発防止

○ 輪軸組立作業における不正行為について(時系列)

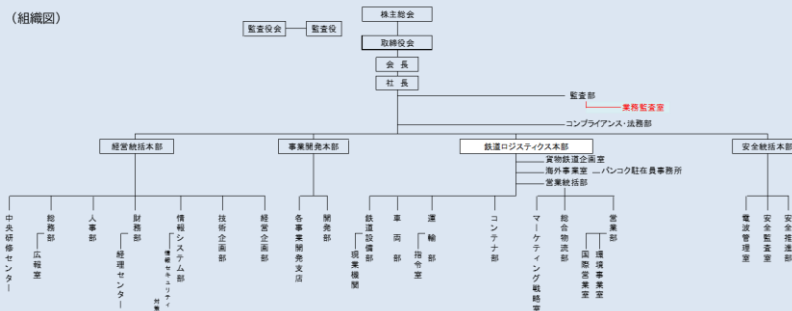
- ・2024年7月24日に山陽線新山口駅構内で発生した貨物列車脱線、その後発覚した輪軸組立作業における不正行為により、一時的に全ての貨物列車の運行を停止した。
- ・国土交通省による保安監査が実施され、10月31日、国土交通大臣から当社に対し、「輸送の安全に関する事業改善命令」が発出された。
- ・「JR貨物が講ずべき措置」として、以下の4点について対策を検討
①規程類の整備、②教育体制の整備、③作業記録の書き換えの防止、④安全管理体制の点検と見直し
→ 1月31日「保安監査の結果に対する改善措置」を国土交通大臣へ報告

○「JR貨物が講ずべき措置」についての具体的な取組み例

鉄道事業の業務監査

- ・今回の輪軸不正問題を受け、社長直轄組織である監査部内に「業務監査室」を設置した(2024.11.22)。
- ・監査の的確性、透明性を意識し、外部専門家※1の知見も活用しつつ、鉄道事業業務の監査を行う。

※1) 内部監査に詳しい公認会計士を擁するコンサルティング会社



コンプライアンス教育

- ・体系的・計画的なコンプライアンス教育の実施し、「不正の撲滅」に重点を置く。
- ・コンプライアンスハンドブックの活用と確認テストの実施。

2. 安全基盤の強化－安全最優先の職場風土の醸成

○「安全の価値観」を浸透、定着させ、行動に結びつける

- ・人命を脅かす危険な事象の撲滅に向け、「安全の価値観」を浸透、定着させ、自分自身の行動で示していくとともに、お客様や利用運送事業者等と連携して、貨物鉄道全体の安全基盤を強化していく。

安全の価値観

安全の理念

安全は、鉄道事業の存立基盤である

安全の定義

安全は人命を守ること

安全目標

(鉄道安全)貨物列車に起因する旅客・公衆の人命に関わる事故・事象を撲滅する
(労働安全)死亡や重大な後遺症につながる労働災害を撲滅する

安全行動指針

私は、人命を第一に考え、安全確保の主役となつて、常に正しい作業を実行します

取組み例:偏積に関する事故防止

- ・ポータブル重量計、トラックスケール、輪重測定装置の全国設置
- ・利用運送事業者との偏積防止に向けた協力体制と、積込事業者に対する啓発活動の推進



▲ポータブル重量計



▲トラックスケール



▲輪重測定装置



▲偏積防止に関する勉強会

○ 安全研修施設(刻心塾)等を活用した安全教育の深度化



▲「刻心塾」室内

・「刻心塾」とは、**安全について考える特別な空間**として、2024年4月に開設した社内向け安全研修施設。「大事な人に悲しい思いをさせない」という強い気持ちを一人ひとりが**心に刻み**、ルールを守り、**安全を守ることを実行する**ための“学びの場”としての役割を持っている。

3. 安定輸送の追求－BCP対応力の強化

○ 2025年度における取組み

代行体制構築の迅速化に向けたフェーズフリーの取組み

- ・内航船の通年利用により、異常時の際にも速やかにフェリー等の船舶代行に移行できる体制を構築
- ・首都圏における列車輸送とトラック輸送の併用検討…グループ会社と連携したスキーム構築

鉄道物流の災害による輸送障害に対するBCP策定に向けた官民一体の検討会実施

→東北線や函館・室蘭線等が被災したケースを想定

代行拠点駅となる山陽線 新南陽駅の整備促進

→コンテナホーム拡幅、駅本屋新設、代行トラック用駐車場整備

日本海縦貫線の迂回運転に備えたEH500形式改造(計画10両)

運転士乗務線区拡大の検討

○ 2024年度における取組み成果(一例)



▲進水式

船種	貨物船(バラ貨物・コンテナ)
船体寸法	全長 約76.32m 全幅 約12.50m 深さ 約7.00m
総トン数	499トン
積荷積載量	1,600トン
満載航海速力	約12.2ノット
航行区域	沿海(非国際)

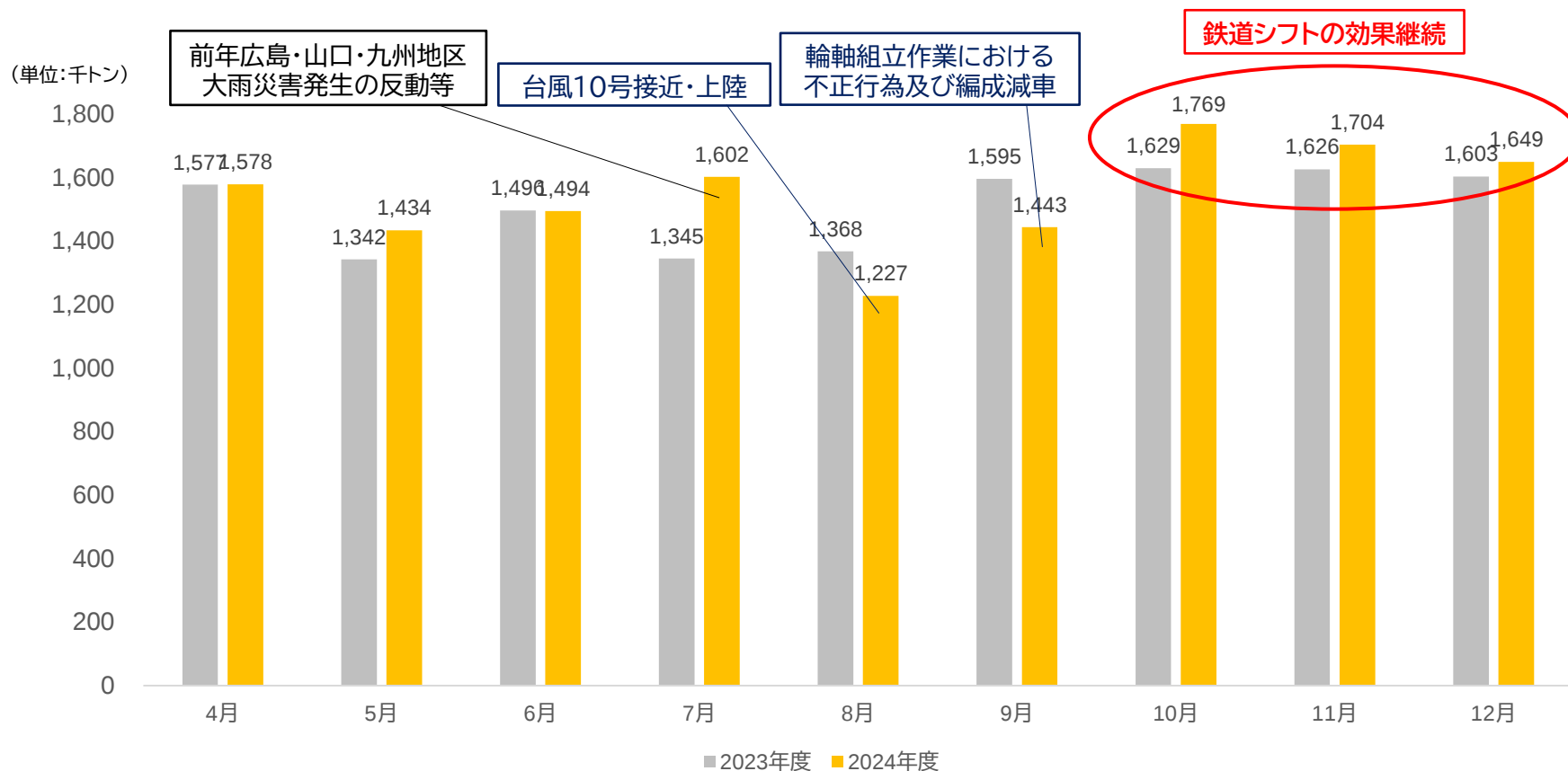
499船(扇望丸)就航

- ・2024年6月5日に進水。12ftコンテナ最大80個が輸送可。本船導入により、船舶代行開始までの時間が大幅に短縮。
- ・9月に発生した秋田・新潟地区大雨に伴う羽越線不通時は、日本海縦貫線の輸送力を補完するため、新潟～苫小牧間で代行輸送を実施。

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ 直近の輸送動向について

- ・2024年度第3四半期累計(4～12月)のコンテナ輸送量は、前年同期比 **102.3%** となった。当社の輪軸組立作業における不正行為等のマイナス影響はあったが、累計では前年を上回った。特に、第3四半期単体(10～12月)では、前年同期比 **105.4%** となり、**鉄道シフトの効果が続いている**。
- ・食料工業品、積合せ貨物、紙・パルプ、自動車部品等の品目に鉄道シフトの動きが顕著に見られる。



4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ 大型コンテナ(31ft)のご利用拡大

3PL事業者様、利用運送事業者様と連携したラウンドマッチングのパッケージサービス本格実施

- ・東京タ→福岡タ、隅田川→札幌タの復路において、3PL事業者様が展開する求貨求車システムと連携し、往復実装化を進める。

お客様・利用運送事業者様の31ftコンテナ導入をバックアップ

- ・国の支援策があれば積極的にご案内し、申請をサポート

大型コンテナの置場スペースを拡充した西浜松・静岡貨物発着案件のセールス強化

潜在的需要が見込まれる北関東地区(熊谷タ・倉賀野周辺)のセールス強化

31ftコンテナの利用可能区間のわかりやすいご案内(お客様に明示出来るよう“見える化”を図る)

○ 取組み成果と今後の予定

取組み内容:「モーダルシフト加速化緊急対策事業」補助金活用による大型コンテナ導入

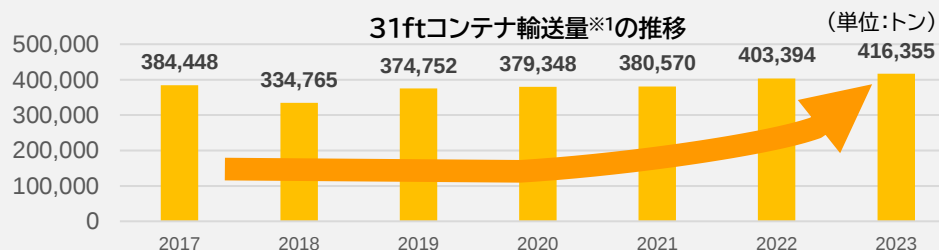
- ・お客様/利用運送事業者様へのご応募呼びかけとともに、新規需要対応や3PL事業者様との協業も含めたラウンドマッチング輸送等を目指し、当社所有31ftコンテナを2024・2025年度に30個ずつ導入予定。

補助金活用による大型コンテナ導入数

・31ftコンテナ(私有)	176個	(コンソーシアム18件)	} 合計(31ft) 236個(審査中案件含む)
・31ftコンテナ(JR)	60個	(コンソーシアム2件) ※所有はリース会社	
・20ftコンテナ	67個	(コンソーシアム5件)	



▲JR運用31ftコンテナ(左:側面/右:妻側)



※1) 輸送量は、JR・私有問わず当社により受託・輸送された31ftコンテナのトン数(返送回含む)

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ 定温コンテナのご利用拡大

空回送のコンテナをご活用いただけるよう、お客様、利用運送事業者様へマッチング提案を強化

31ft定温コンテナの増備による医薬品輸送の更なる拡大(武田薬品工業様・三菱倉庫様)

定温コンテナのご利用がないお客様、3PL事業者様へのアプローチ強化(食品、医療品各社等をターゲット)

お客様・利用運送事業者様の定温コンテナ増備、新規導入をバックアップ

- ・ 国の支援策があれば積極的にご案内し、申請をサポート

アイスバッテリーコンテナ等、新機軸の定温コンテナの定期導入に向けたトライアル

○ 取組み事例のご紹介



■ 空回送コンテナのマッチング事例 | ブルボン様・ロッテ様

- ・2024年11月、31ftスーパーURコンテナを活用し、ブルボン様とロッテ様の菓子輸送をマッチング。往路は新潟県内からブルボン様の菓子、復路は福岡県内からロッテ様の菓子を輸送。
- ・今回のラウンド輸送は、ブルボン様の31ftスーパーURコンテナ輸送(新潟タ～岡山タ・福岡タ間)の空回送を解消することを目的に、全国通運様と当社にてマッチングが出来る企業を検討したところ、ロッテ様が九州工場から大阪府内の倉庫向けに輸送を行っていることから提案を行い、本輸送に至る。



■ 医療用医薬品輸送のモーダルシフトと利用拡大 | 武田薬品工業様・三菱倉庫様

- ・2023年11月、武田薬品工業様・三菱倉庫様・当社の連携により、CO2排出削減の取組みとして、医療用医薬品輸送の一部をトラックから鉄道へ切り替えた。現状は12ft定温コンテナでの輸送だが、2025年度中に31ft定温コンテナを導入し、鉄道利用率を6割まで引き上げる予定。
- ・温度管理可能なUFコンテナの利用により、適正な品質管理を行いつつ「医薬品の適正流通ガイドライン(GDP)」に準拠した輸送を実現した。

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ 中距離帯のご利用拡大

物流業界における変化

- ・2023年6月以降、一部大手宅配業者が“翌日配達”の対象エリアを縮小。
- ・ドライバー不足や労働規制強化の影響で、**中・長距離帯の一部トラック輸送が困難に。**

昨年のダイヤ改正で中距離帯列車を拡充(関東～関西・広島等)

一部顧客の鉄道シフトが加速

引き続き、お客様のご要望も根強い



▲「2024年問題」リーフレット

- ・物流の2024年問題を背景に、600km前後の中距離帯輸送がトラックのみでは困難な時代に。これまで当社が得意としてきた800km以上の長距離帯と合わせ、**引き続き中距離帯を拡充する。**
- ・既存の輸送力を徹底的に活用するとともに、物流の2024年問題に伴うお客様のニーズをしっかりと受け止める施策を、2025年度も継続して検討、実施する

○ 取組み事例紹介



■ 中距離輸送の拡充 | ネスレ日本様

- ・2023年9月、ネスレ日本様・全国通運様・日本運輸倉庫様・当社の4社は、より貨物量の多い中距離の鉄道利用を段階的に拡大し、持続可能な物流モデルの構築に向けて共同で取組みを進めることに合意。
- ・2024年2月、静岡県の島田工場から関西方面への「ネスカフェ ボトルコーヒー」の定期輸送を開始、段階的な鉄道シフトを進めている。今後、霞ヶ浦工場から東北方面への輸送についても検討する。

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ 2025年3月ダイヤ改正

・物流の2024年問題に伴うトラックドライバー不足や2050年カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等、物流を取り巻く社会課題の解決とモーダルシフトのご要望にお応えするため、**利便性の向上、リードタイムの短縮、輸送力の増強により、輸送サービスの向上を図る。**

輸 送 サ ー ビ ス の 向 上

利便性向上

- ・東京⇒仙台間にコンテナ列車を設定し、東京臨海部から南東北地区への利便性を向上。
- ・積合せ貨物や生鮮食料品等、深夜発の輸送ニーズにお応えするため、ダイヤを変更。
- ・大型コンテナ(31ft、20ft)の取り扱いを拡大。

リードタイム短縮

- ・札幌(夕)→広島(夕)間に日本海縦貫線経由の直行ルートを設定。3日目早朝配達を実現。
- ・福岡(夕)→新座(夕)・宇都宮(夕)間の列車を速達化。

輸送力増強

- ・輸送需要が旺盛な関東→広島(夕)間の輸送力を増強
- ・その他、お客様からのご要望が高い地域間に、12ftコンテナ70個分の輸送力を追加。

News Release


2024年12月13日

2025年3月時刻改正
新しい貨物鉄道輸送サービスのご案内

物流の2024年問題によるトラックドライバー不足が懸念される一方、世界経済の気候変動が深刻化しており、物流においても2050年カーボンニュートラルに向けた取組みの推進が求められています。

このような状況、物流を取り巻く社会課題の解決のため、環境性に優れた貨物鉄道輸送サービスの向上を図るため、本ダイヤ改正において、コンテナ列車の増発や輸送力の向上を図るとともに、ご要望の強い地域間では輸送力を増強します。また、近年ニーズが高まっている大型コンテナの取り扱いの拡大を図ります。

このたびは、ダイヤ改正の御縁がございましたのでお知らせします。

【ダイヤ改正の主な内容】

1. 東京⇒仙台間にコンテナ列車を設定
2. コンテナ輸送のリードタイム短縮
3. 深夜発ダイヤの拡充
4. ご要望の強い地域間の輸送力増強
5. 大型コンテナの取り扱いを拡大

【ダイヤ改正日】
2025年3月15日(土)

本文中の(夕)は貨物ターミナルの略です。()内は改正前との比較です。

各項目の輸送力(車両)は、概ね上記の通り、輸送力は12ftコンテナの積載を前提とします。

時刻関係については12月13日現在のものです。変更となる場合があります。

▲ダイヤ改正プレスリリース

詳細は、当社HP等でご確認ください。

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○「レールゲート」プロジェクトの推進

- ・マルチテナント型物流施設※1「レールゲート」を全国展開
- ・2025年2月現在、「東京レールゲートWEST・EAST」、「DPL※2札幌レールゲート」の3施設が稼働しているほか、**「DPL千葉レールゲート」が本年9月に竣工予定。**
- ・今後、仙台、名古屋、大阪、福岡等、全国展開を目指す。

※1) 複数テナントの入居をあらかじめ想定した汎用タイプの物流施設

※2) 大和ハウス工業が展開するマルチテナント型物流施設のブランド



○「積替ステーション」の設置

- ・一般トラックと鉄道コンテナの間で貨物の積替えを行う施設「積替ステーション」の設置を進め、小型フォークリフトを導入する等、**緊締車※1がなくても貨物鉄道輸送が利用できるサービスを展開。**
- ・目標22駅のうち、全国14駅※2の設置完了。
- ・今後は**「作業付加型積替ステーション」**設置を推進。



▲積替ステーション(新座(タ))



▲小型フォークリフト

- ・2025年度は、6箇所の新設を目指し、こうした積替ステーションをはじめとする駅頭クロスドックの展開により、お客様に**トラックと鉄道をシームレスにご利用いただける複合輸送サービス拠点を目指す。**

※1) 鉄道用コンテナを固定するための専用緊締装置を備えたトラック

※2) 設置箇所: 函館貨物、東青森、八戸貨物、盛岡(タ)、水沢、秋田貨物、郡山(タ)、新座(タ)、東京(タ)、相模貨物、岐阜(タ)、百済(タ)、吹田(タ)、松山貨物 (2025年2月現在)

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

○ パレチゼーションの推進

- ・貨物鉄道と他モードの連携に向け、パレチゼーションの推進が必要。
- ・貨物輸送だけでなく**貨物駅の「パレットデポ」化、養生材の貸出**を展開する。



▲「今後の鉄道物流の在り方に関する検討会」
中間とりまとめ

○ 貨物駅に「パレットデポ」を設置

- ・日本パレットプール(以下、NPP)様と連携した新サービス「駅パレ」を、2023年7月より開始。
- ・目標22駅のうち、全国13駅※1に設置、NPP様の各支店が問合せ窓口となっている。

※1) 設置箇所: 帯広貨物、札幌(夕)、仙台(夕)、郡山(夕)、宇都宮(夕)、岐阜(夕)、京都貨物、吹田(夕)、百済(夕)、岡山(夕)、東福山、湖山ORS、熊本 (2025年2月現在)

「駅パレ」サービス概要

- ・レンタル利用日の2日前までに申し込みを行い、利用当日に貨物駅にて貸出(貸出は1枚から可能)。
- ・レンタル可能なパレットは、11型(1,100×1,100mm)。



▲「駅パレサービスのご案内」



▲11型パレット

○ 養生材の貸出(養生材レンタル事業)

- ・全国通運連盟様、NPP様と連携し、荷崩れや荷擦れ等を防止するための養生資材(トラックボードやフォールド・デッキ等)をレンタルする事業を開始。2025年度は、養生材レンタル拠点を新たに2箇所設置。

4. 鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

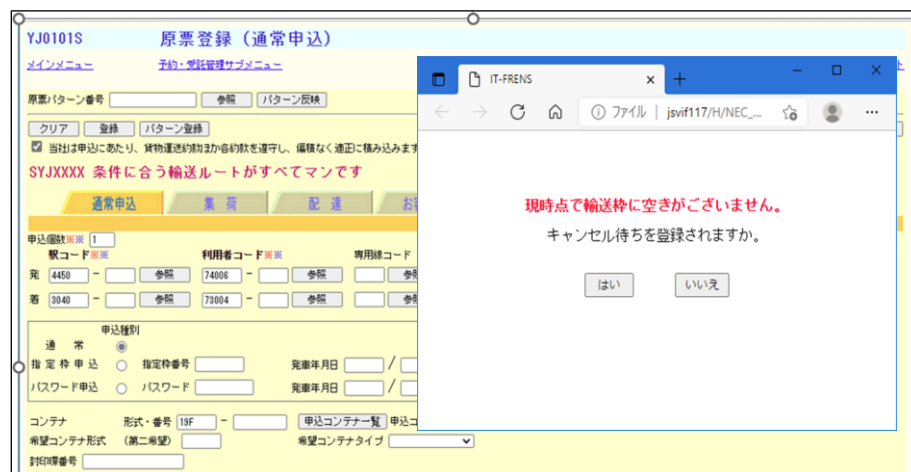
○ IT-FRENSキャンセル待ち機能

- ・輸送枠に空きが無い場合、キャンセル待ちの申し込みが出来る機能。
待機期限までに**申し込み条件に合った輸送枠の空きが発生すると、自動的に輸送枠が取得**。
- ・鉄道輸送の機会損失が減り、利用運送事業者様のご利用拡大に資する機能。
- ・2024年8月より受付を開始し、これまでに**36,447個※1の輸送枠が取得された**。

※1) 「キャンセル待ち機能」をリリースした2024年8月21日から、2024年12月20日までの4か月間の実績(12ft換算)

支社別キャンセル待ち実績			
発支社	申込個数	発送個数	取得率
北海道	10,737	9,725	90.6%
東北	2,005	1,802	89.9%
関東	23,809	17,246	72.4%
東海	3,666	2,309	63.0%
関西	6,858	5,169	75.4%
九州	257	196	76.3%
計	47,332	36,447	77.0%

(単位:12ft換算個数)



▲IT-FRENS画面(イメージ)

○ 利用運送事業者様からの声と今後の展望

- ・「キャンセル待ち登録をして翌朝にIT-FRENSを見ると**輸送枠が自動で取得されており便利**」、「**輸送枠取得に関する業務が効率的に行えるようになった**」等のお声をいただく。
- ・今後、ご利用の皆様の声や「キャンセル待ち機能」のデータ等を活用し、最適な輸送力設定を目指していく。

※ 利用運送事業者様に置かれては、実需に見合ったお申し込みをいただけますようお願いいたします。

5. 北海道新幹線札幌延伸に伴う鉄道物流について

○ 函館線 函館～長万部間(通称:海線)を巡る議論



北海道新幹線札幌延伸に伴う鉄道物流のあり方に関する情報連絡会 (2023.7.26)

・海線が、これまでも、現在も鉄道貨物輸送の大動脈であり、まさに基幹的鉄道ネットワークの一部を形成していると言えること、北海道及び我が国経済にとっても極めて重要な役割を果たしていることを確認。

→ 「札幌延伸開業時においては、海線の維持により、貨物鉄道機能を確保する方向性が妥当ではないか」との点に異論なし。

直近の有識者検討会議におけるヒアリング結果 (第4回 2024.11.6)

「貨物鉄道輸送はCO2削減の観点で優れており、北海道～本州間の物流は、商品の安定供給の観点から単一の輸送モードでは成り立たない(荷主企業)」

▲北海道庁資料「北海道新幹線並行在来線対策協議会」

- ・これまでの情報連絡会及び有識者検討会議における内容と、当社の基本的な考えを踏まえた上で、**2025年3月を目途に中間とりまとめを行い**、さらに、それを踏まえて個別の課題の解決方法について具体的に精査・検討し、**2026年3月を目途に最終的な結論を得る予定**(当初の予定から変更なし)。
- ・当社としては、今後も利用運送事業者の皆様と連携し、海線の維持による貨物鉄道機能の確保に取り組む。

